

# 事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	こども食堂への包括的支援事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
実行団体数:	5団体
実施時期:	2020年 11月～2021年 10月
事業対象地域:	全国
事業対象者:	地域ネットワーク団体を通じて、こども食堂運営団体と、それを利用する生活困難家庭の子や保護者

Version 3.3

日付: 2022/2/24

## I. 事業概要（総括）

<b>事業実施概要 (事業の総括およびその価値)</b>	当団体がすでに発表している「新型コロナウイルス対策緊急プロジェクト第三弾（5月22日）」のこども食堂支援パッケージを実践する各県のネットワーク団体もしくはハブとなる中核団体に対する助成を行う。具体的には、①こども食堂が居場所の提供と食材配布（フードパントリー）双方を行うための両立支援、②休止していたこども食堂に対する再開支援・新規立上げ支援、③運営者が孤立しないためのピアサポートの促進、④食材・物資・資金の仲介、による物心両面の支援を行うことで、ウィズ・コロナとも言われる不安定な移行期にこども食堂が厳しい状態にいる子や家庭を支え、さらにはアフターコロナに向けて災害に強い地域の下地づくりを行う。
----------------------------------	--

## II. 課題・事業設計の振り返り

<b>課題設定、事業設計に関する振り返り</b>	<p>本事業申請は、「緊急事態宣言は解除されたが、これからは第二波を懸念しつつ、経済・社会活動を徐々に再開していく平時と非常時の狭間に位置付けられる時期」を見据えたものであった。当初より、コロナ禍で生活危機にある人々は、社会的弱者やコロナ以前から暮らしに余裕のなかった人たちであると捉え、それを解決すべくアプローチとして、こども食堂が行う「包括的」な支援を促進する事業を設計していた。この1年で、第五波までの感染ピークが来るなど、コロナの影響がここまで長期化することは想定していなかったため、想定より加速的に深刻化、複雑化する課題に対して、緊急支援活動として、各実行団体はニーズを迅速に把握しながら、柔軟な活動を展開することとなった。そういった意味においては、「包括的」な支援を推進する事業設計だったことは、こども食堂の多様性・柔軟性という強みを最大限生かすことができたのではないと思う。また、変容する社会の中で、現場と繋がり柔軟にかつ精力的に活動する実行団体は、活動地域での信頼を高め、行政、社協、事業者等との連携も促進され、継続性や今後の発展性においても大きな成果につながったと思う。</p> <p>また、監査を通じて、想像以上に、各団体の組織力（ガバナンス・コンプライアンス、体制等）が強化されたことが確認されたことは、今後の事業展開においても、その実現性を高めることに十分に寄与できる状況であり、この休眠預金事業の成果と捉えている。さらには、伴走支援の中で、定期的MTGを行うことで、相互の関係構築も進み、チーム内の関係性もよりよくなっていることも重要な成果として受け止めているが、このあたりは、当初、意図的に事業設計をしたわけではないため、事業、財源、組織の成長を捉えた事業設計（出口戦略）の工夫はもう少しできたのかもしれない。</p>
--------------------------	---

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

### 1. 資金分配団体としてのアウトプット

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
中間支援者	その他	事業運営支援、基盤強化のために、個別面談を毎月開催。			各団体2回/月ずつ	
中間支援者	その他	事業運営支援、基盤強化、相互交流のために、合同研修を実施。			5回	
中間支援者	食料関連の不足	必要な物資等の支援がある状態			5回	

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けてください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態 (アウトプット)	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	居場所の不足	①実行団体の活動する県で、居場所提供とフードパントリーの双方を実施する子ども食堂が3箇所以上出る。	子ども食堂・フードパントリー実施団体数	子ども食堂・フードパントリー両立実施数12団体	各団体ごとに記載。シート「結果」をご参照ください。	参加者数に関しては、当初目標値に達していないが、参加者数30,500人（うち、子ども19,900人）、支援世帯数12,650という結果は、コロナが長期化する中でも完全に休止することなく、感染状況等地域事情に配慮しつつも、柔軟に活動ができるボランティア活動ゆえの強みが発揮されたことを表しており、草の根活動の社会的価値につながっていると考察する。
子ども・学生	居場所の不足	②子ども食堂のスムーズな再開と新規参入により、コロナ以前よりも県下の子ども食堂数が増加する。	子ども食堂数	子ども食堂数2019年比1.0倍以上		
生活困窮者	食料関連の不足	③それらの活動により受益者となる子と世帯の数がそれぞれ5万人、2万世帯に達する。	参加者の総数と子・世帯の内訳	参加する子5万人、世帯数1万		
その他	連携の不足	④企業等からの支援の仲介や連携事業が増加する。	実行団体5団体の企業連携数	企業等からの支援の仲介や連携事業が5件		

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	事業や組織が発展的に成長し、実行団体の活動地域で目指す状態が実現するために、中間支援団体（地域ネットワーク団体）の基盤と機能強化が求められる。そのために、資金配分団体へのチャレンジに伴走を行うべく県域の実行団体とコンソーシアムを組み、コロナ枠に申請。それを通じて、地域ネットワーク団体の中間支援組織としての力が高まっている状態を目標とする。
考察等	子ども食堂等運営者がつながって活動されているところから県社協が中心となって活動している地域ネットワーク団体まで、を今回実行団体として採択し、1年間事業を行った。それにより、「草の根」団体がつながることの地域の力を引き出す、地域住民の行動変容を促すきめ細やかな地域への伴走支援から、県域で事業を行う企業等を巻き込み県域に支援仲介をする支援等、支援の幅が多様化し、それに伴い地域ネットの役割も拡大している。そのため、地域ネットのあるべき姿は、その地域の関係者が地域の実情に合わせた役割を考えその姿を構想することが最も重要であることを痛感し、また、それを実現するための機能強化を自らが考えていく力やチーム全体が能動的に参加している状態を実現することが求められるという気づきが生まれた。さらには、地域ネットの担当者の活動を進めるために、現場だけでなく、地域を俯瞰的に捉える視点を持つこと、ファシリテーションや伴走力も求められ、ファンドレイザーとしての力の向上も今後、より高めていく必要があると考えられる。

## V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

### 資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
1) 定期個別面談	事業運営支援	想定以上の成果があった	毎月定期的に対話的に個別面談を行うことで、関係性の質が変容し、困りごとの共有などコミュニケーションの質も変化していった。さらに、能動的に個人の主体性も高まっていたことは、今後の事業の発展においても大きな成果だったと実感する。
2) 評価研修	事業運営支援	想定以上の成果があった	緊急枠は評価については必須ではないが、事業開始時に、評価研修を実施した。それにより、ロジックモデル作りを行い、目的の確認やその目的を果たすための手段としての活動の整理などができ、また事業推進メンバーで確認できたことはよかった。
3) エコマップ研修	事業運営支援	想定以上の成果があった	ロジックモデルに加えて、エコマップ研修を行い、エコマップづくりを行った。それにより、関係者が明確になり、また関係性においても、組織内での確認ができたことは、共通認識化につながる成果に繋がった。
4) ファンドレイジング研修	組織基盤構築支援	想定以上の成果があった	事業の継続性等に向けたFR研修を行ったが、事業完了時には、4名の准認定ファンドレイザーが実行団体のなかで誕生した。組織・財源・事業を三位一体で捉え、成長戦略を立てられる視点を持った人材が組織に誕生したことは、組織・事業の発展において重要な機会だったと思う。
5) 物資・会場支援仲介	事業運営支援	想定通りの成果	フードパントリー等の食支援活動を支援するために、企業等からの物資を仲介した。また、コロナで会場が使えないという状況に対して、企業からの支援で商業施設の一部をお借りすることができ、食堂等との連携でイベントが開催できた。
6) 情報提供	事業運営支援	想定以上の成果があった	定期個別面談において、当団体の取り組みや政府等の方針等についての情報提供を行なった。それにより、郵便局でのフードドライブ活動が県域で展開されることになったりと、地域での多様な主体の参加と持続可能性を高める協働事例が生み出された。
7) 合同研修、ランチタイム勉強会	ネットワーク形成・CI促進支援	想定以上の成果があった	相互に知り合い、学び合う機会を誘発すべく2)～4)は、実行団体の合同研修として企画をした。その結果、実行団体同士の関係性も向上し、事業終了後も継続した企画実施を協働で行なうことにつながっている。具体的には、多様な子ども食堂が増えていく中で、その多様化を歓迎しながらも、核となる子ども食堂の大事にしていることを共有するために、「子ども食堂が大事にしていること」というメッセージの文章家の原案づくりに着手をしているが、大事にしていることを率直な言葉で語り合う、共有し合うことができているのは、そのベースの関係性があってこそだと痛感している。
8) 調査・普及啓発	事業運営支援	想定通りの成果	当団体で行っているアンケート調査等への協力を仰ぎ、また、全国の動向として結果について共有をさせていただいた。それにより、全国の結果と、自団体の活動地域の状況を比較し、客観的な視点で事業を捉える機会となった。

## VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

<b>想定外のアウトカム、活動、波及効果など</b>	<p>本事業を通じて、1) 個人、2) 事業（地域）、3) 組織の変化を確認することができた。1) については、1年の事業で4名が准認定ファンドレイザーの資格を取得し、事業、組織（役員会や体制等）の状況についての気づきの共有や子ども食堂に対して助成金申請のサポートをしたいなどの発言があり、事業に関わる立ち位置が変わった印象を受けた。2) については、本事業実施中に、フードパントリー等の活動を通じて、ひとり親世帯とのつながりが新たに生まれ食支援のみならず、情報、相談支援等を行うなどだけではなく、受益者が支援者としてボランティア参加するようになった変化があった。また、県社協への働きかけ、県社協を通じて市社協とのつながりができたり、企業からの支援が増えたりと、地域の関係性がきめ細くなり、事業の継続性のみならず、より地域の多様な主体が地域づくりの主体になる変化があった。3) については、任意団体だったところから休眠資金を活用することで、ガバナンス・コンプライアンス体制を整備し、人材を確保することで、事業を進めるための体制づくりを進められた団体があった他、信頼を得ながら事業を推進していくこと、事業を進める上での社会的責任について認識を持った団体があり、休眠資金という助成事業だからこそその組織の成長だったと考えている。</p> <p>さらに、当団体と実行団体同士の関係性も深まり、相談しあえる関係性ができ、継続して協働の事業を進められていることや当団体の伴走支援のあり方について考える機会が増え、当団体の中間支援力向上に向けた複数の取組につながっていることは、当初、想像した以上の成果につながっていると実感している。</p>
----------------------------	---

## VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

<b>課題を取り巻く変化</b>	<p>コロナ緊急支援として迅速に、地域全体の生活危機に陥っている子や家庭に広くリーチし、食を支え孤立を防ぐことで、平時のつながりづくりと非常時の緊急対応が発展的に循環し、人々がこぼれにくい地域社会の創造に寄与することを目指した事業だが、コロナの影響が長期化する中で、社会的弱者の状況はより深刻化し、また複合的になっている。また、子ども食堂の活動においても、会食形式の活動になかなかスムーズに戻れず、食材配布等の活動が長らく続いていることから、活動への疲労感が出ている食堂等もある。</p> <p>この間、当団体では、最新の子ども食堂の箇所数並びに実態調査を行い、2021年12月に記者発表をしたが、コロナ禍でも1000箇所以上増えていることがわかった。速報値では、6007箇所になり、コロナだからこそつながりが大事だと思う人々が行動した結果として捉えている。同時に、飲食店やお寺などでの開催も広がり、食堂の多様化が進んでいる。さらには、多世代交流の拠点、地域づくりの観点で子ども食堂が運営されていることも明らかになり、今後は、地域づくりの一環として「子ども食堂」が自治体等でも把握されるなど、正しい認知の向上につとめていく。</p>
------------------	--

## VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
吉野家	牛丼を提供いただき、実行団体を通じて配布	JANPIAからのご紹介で、実現した連携。八王子、諏訪、青森で牛丼提供を実施した
イオン	イオングループの商業施設の会場を提供いただき、実行団体	コロナ禍でイベントがなくなる中、3箇所の子ども食堂と実行団体が連携し、音楽イ
大和リース	クラウドファンディングを通じた寄付を、実行団体に資金支	当団体を寄付先としたクラウドファンディングが実施され、その寄付を、実行団体
KFC	物資仲介の検討・調整	コロナの感染状況、検討体制が影響し、具体的な支援にはつながってはいるが、

## IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥13,034,070	¥16,735,470	¥29,769,540	¥29,769,540	100%
	管理的経費	¥717,000	¥2,283,000	¥3,000,000	¥2,878,372	96%
プログラムオフィサー関連経費		¥110,000	¥1,050,000	¥1,160,000	¥1,039,869	90%
合計		¥13,751,070	¥19,018,470	¥32,769,540	¥32,647,912	100%
補足説明						

## X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	<p>大和リース  <a href="https://www.daiwalease.co.jp/csr/smile/action/index.html">https://www.daiwalease.co.jp/csr/smile/action/index.html</a>                      JANPIAの休眠預金活用サイト  <a href="https://kyuminnyokin.info/articles/40">https://kyuminnyokin.info/articles/40</a>                      【子どもたちに音楽をとどけるプロジェクト～春と音楽を楽しもう！in八王子オーパ】開催のご報告</p>
広報制作物等	無	
報告書等	無	外部公開の報告書は作成していないが、内部で報告会を開催した。

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	<a href="https://musubie.org/about/">https://musubie.org/about/</a>
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	<a href="https://musubie.org/about/">https://musubie.org/about/</a>
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。(実施予定の場合含む) (複数選択可)	外部監査	会計事務所による外部監査にて実施
	内部監査	
	実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	1) 事前監査には、書類(事業完了報告書、収支管理簿)の確認を中
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	

## XII. その他

### 自由記述

ここでは、本事業を通じて、自団体と実行団体にとっての成果等をまとめて記述したい。

まず、自団体にとって1) ガバナンス整備ができたことで、2021年5月認定NPO法人取得、11月グッドガバナンス認証取得につなげることができ、信頼性を担保する運営に大きな成果を果たしている。さらには、2) 伴走支援の連鎖が団体内で生まれており、団体としては初めて「伴走支援」を行う事業に取り組んだのだが、JANPIA・POの伴走支援→当団体内部における評価思考の浸透、学びの拡充→実行団体への伴走支援力の向上という流れでつながっており、組織内・関係するステークホルダー等にもその波及効果があることは、テーマ型の中間支援団体として「やり方」「あり方」への成長において、重要な機会となった。そして、実行団体にとっては、3) 持続可能性の高まりが実現できている。具体的には、連携企業数（766）に増加しているほかに、ファンドレイジング意識の高まっており、事業期間中にファンドレイザー資格を取得した人が4名いることは、組織の成長を促し、各地域におけるハブ機能強化への大きな前進となるだろう。

また、4) 実行団体同士の継続的ミーティングの場が持たれ、終了後も継続しており、シナジーが創出される機会が生み出されていることは、より発展的な関係性になっていくことにつながると感じている。

改めて、この事業を振り返る中で、設立まもない私たちの団体にとっては、休眠への申請は「挑戦」であったが、その挑戦をすることができたからこそ、得られたことが無数にあり、組織の成長が促され、事業の発展にもつながっている点、伴走支援のあり方についても学びをいただき機会となった点など、心から感謝申し上げます。本当に、ありがとうございました。これからもご指導のほどよろしくお願いたします。